

# 一極集中から地方分散へ、 人と知の流れを創出

内閣府特命担当大臣(地方創生)

坂本哲志

さかもと てつし



新型コロナウイルスの感染拡大から1年が過ぎた。この間、人の考え方、働き方、動き方も変わってきた。Stayhomeで自己管理の徹底が進んだ。仕事は朝の出勤からテレワークへとその形態を変えた。

人の意識にも変化が見られる。「生活とは何か」「仕事、働くということとは」「自らが暮らす空間とは」——などを考える人達は東京を中心に多く見られるようになったように感じる。

現実に2020年の7月から毎月連続して東京都からの転出が転入を上回っている。この変化を捉え、私達は、一連の流れを持続させ、国全体を多様な生活と産業・経済の発展に繋げる政策を創出していきたいと考えている。

## 地方の脆弱さとは何か

私は高校まで熊本の農村部で暮らし、東京の大学を卒業した後、熊本の新聞社で15年間

記者活動をしてきた。天草という島の支局長も3年間経験し、地方の生活、産業、思考法はつぶさに見てきた。

地方の良さは数えればきりが無い。しかし脆弱な点も多い。

まず「狭い」。地域そのものが狭くて閉鎖的であるのと同時に、人間関係が様々なしがらみで出来ている。当然現状をいかに維持するかに重きが置かれ劇的な変化を好まない。

次に「挑戦意識に欠ける」。まずは県内の

シェアを獲得すればいい。そこに地場産業の寡占状態が生まれる。あとはいかに維持するか、他地域からの参入を排除し、地元優先で囲い込む、ということになる。

結果として「限られた働き場所、共同体的社会福祉への依存と教育の画一化」等に繋がる。

### 人の参入、知の移転で地方を変える

それでは地方をどうするか。やはり「人の参入と「知」の移転である。

戦後、国土の均衡ある発展を目指して、5次にわたって全国総合開発計画が展開され、「定住圏構想」「田園都市構想」「多軸型国土構造」などが謳われてきたが、結果として一極集中は進んだ。

そこで我々は、「国土」ではなく「人の流れ」に着目して政策を推進することにした。特に、これから世界の政策は「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」が柱になる。そこには「人」への支援が欠かせない。

地方への移住はこれまで以上に支援する。東京圏からUIJターンして起業・就業する

方に最大300万円を支給する「地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業」（内閣府）、「地域おこし協力隊」（総務省）も強化する。さらに地方移住者の住宅取得を支援する「全国版空き家・空き地バンク」（国土交通省）、全国の教育・保育施設の詳細情報を提供する「ここdeサーチ」（内閣府）などのメニューを取り揃えている。

もう一つ大切なのは「知」の移転とベストミックスである。

地方の人材を発掘し、地場企業に紹介し、経営の最適化を図る必要がある。そのために地方銀行が中心になって、マッチング作業をする「先導的人材マッチング事業」（10億円、令和2年度第3次補正）を作った。

地方の企業と専門人材をマッチングして、これら企業が品質管理や海外市場開拓に積極的に取り組み、成長力強化に努めることを支援する「プロフェッショナル人材事業」（1億円）も着実に進めていくこととしている。

また、市町村に対しては、「地方創生人材支援制度」を通じて、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、デジタル分野を含めた民間専門人材の派遣支援を行っており、地方

公共団体等に人材を紹介・派遣する事業に関するワンストップ窓口も内閣官房に設置した。さらに企業版ふるさと納税に人材派遣型を創設し、企業版ふるさと納税の寄附を企業が派遣する人材の人件費として活用出来るようにした。

### テレワークで副業・兼業 民間団体にも協力要請

これらの「人」と「知」の移転で私達が推進したいのは、「副業・兼業」で地方に貢献する、という仕組みである。地方の中小企業や自治体は財政的に厳しい。専門家を一人雇うするのは至難の業である。一方で、派遣される専門家も移住までには様々な理由で躊躇する人も多い。

この双方の思いを叶える手法が「副業・兼業の推進」である。テレワークを駆使して、地方自治体や企業の現状と問題点をその都度報告してもらい、その対応策をテレワークを通して助言する。必要な時に地方の現場に赴き、関係者と話し合い、現場での解決策を決めていく。この手法なら契約時に待遇を話し合い、あとは旅費や出張費という形で支給し、

地方側としても最小限の出費で最大限の効果を  
得ることが出来るし、専門家にとっても複  
数の兼業が可能になる、というものだ。

これらの活動を支えるのはやはりテレワー  
ク設備の充実である。そのために地方創生テ  
レワーク交付金(100億円、令和2年度第  
3次補正)を措置した。自治体や企業が設備  
を必要とするとき補助金を支給する。

先日、商社OBの方々で作られているNP  
O「ABIC」(国際社会貢献センター)の役  
員の方々と意見交換をした。同組織は商社O  
Bの方々が海外での豊富な経験や技術などを  
地方の企業や若い大学生に伝えようという目  
的で作られた組織であり、既に地方の中小企  
業で成果を上げている。

また私自身が全国銀行協会にお伺いして、  
今後地方の企業に人材の派遣をお願いした。  
国際金融の見解は地方企業にも欠かせないか  
らだ。

地方新聞社の東京支社長の皆様とも意見交  
換をした。地方紙はそれぞれの都道府県で扇  
の要の役割をしている。人材マッチングには  
最適な存在である。

このように民間団体、企業の協力も大変な

力になる。

## 地方から世界へ発信する

かなり前のことになるが県議会議員の時、  
熊本のある防水企業の社長から相談を受けた。  
「大手ゼネコンから建設ラッシュが続くドバ  
イで仕事をしないか、という話が来た。中東  
ではビルの冷房設備が一番重要、そのために  
水を貯蔵する施設が必要だがその防水工事で  
日本の技術は大変優れている。その中で私の  
会社に白羽の矢が立ったらしい。雲をつかむ  
ような話であり、かなりの冒険なので怖い」  
という事だった。

結局、その企業は堅実な道を選び県内の事  
業に専念することにし、話は消えた。あの時、  
中央からのアドバイザーがいたら、ABIC  
から海外経験豊富な方が来られていたら、そ  
の企業の展開はもっと変わっていただろうと  
思う。そこが地方企業の地方企業たるゆえん  
かもしれない。

地方には気付かれぬ優れた技術を持つ企業  
は多い。もつとどん欲に挑戦する気持ちを持  
てば可能性は広がる。その中から、日本を代  
表する企業や世界的な企業が生まれれば、雇

用は広げられるし、多様な人材が集まる。そ  
して地域は活性化する。そこに東京一極集中  
の是正の芽が生まれてくるはずである。その  
一線を越えるための挑戦が出来るのか、私達  
の支援にかかっている、と感じる。

「デジタル政策」は今後さらに進み、世界と  
日本、中央と地方と国民一人一人をさらに効  
率的に結び付ける。「グリーン政策」ではカ  
ーボンニュートラルに向けて世界の企業が一  
斉に、新たなビジネスチャンスを探る。「ヒ  
ューマン政策」ではテレワークや副業・兼業  
等の多様な働き方への環境整備や、多様な人  
材の能力・発想が存分に発揮されるよう、  
「人」への投資のほか、高齢社会や少子化に  
対応する社会保障政策、さらには世界では貧  
困、差別、紛争、感染症などに対してどう向  
き合うかが課題になる。

これらに対応するためには、中央、地方一  
体の総力戦が求められる。企業は大中小を問  
わず、視線は世界、地球に注ぐべき、と考え  
る。今後「人」の参入、「知」の移転を進め、  
地方分散型社会を一日でも早く実現させるこ  
とが、我が国が目指す道であると信じる。